

連 結 注 記 表

I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

北斗第19号投資事業有限責任組合

鳥取カントリー倶楽部株式会社

SUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD.

SUN BIOMASS PTE. LTD.

SGPEジャパン株式会社

サンエステート株式会社

サンエナジー株式会社

当連結会計年度より、新たにサンエステート株式会社を設立したこと及び有限会社ラ・ベリータ社（現 サンエナジー株式会社）の株式を100.0%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、これまで連結の範囲に含めておりました、北斗第18号投資事業有限責任組合は、組合存続期限満了に際し、存続期限の延長を行わないことを決議いたしました。なお、残余財産である不動産は平成29年6月30日付で売買契約を締結したことにより、重要性の観点から連結の範囲から除外しております。

また、NQ屋台街有限責任事業組合が平成29年11月15日をもって運営のすべてを外部委託する契約を締結したことにより、重要性が乏しくなったことから連結の範囲から除外しております。

これに伴い、合同会社NQ屋台村は平成29年11月30日をもって解散することとし、同じく連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 1社

持分法非適用の非連結子会社の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社の数 2社

持分法非適用の関連会社の名称

株式会社グローバルウォーカー

Trang Biomass Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北斗第19号投資事業有限責任組合は3月20日、SGPEジャパン株式会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 販売用不動産 個別法

b 商 品 主に総平均法

c 貯 蔵 品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

a 建物及び構築物 2～48年

b 機械装置及び運搬具 2～5年

c 工具、器具及び備品 3～20年

② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 無形固定資産
ソフトウェア
社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
のれんの償却方法及び償却期間
20年間の定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通過への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 資産から直接控除した減価償却累計額
固定資産
有形固定資産 117,457千円
2. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,141,244	20,972,000	—	52,113,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 13,800,000株

新株式の発行による増加 7,172,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

3,900,000株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として流動化・証券化ビジネスを行うための資産を確保するという目的のもと、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、預金として保有しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の市場価格のない株式等であり、発行体の信用リスクに晒されております。借入金には主に販売用不動産及び投資不動産の購入に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、リスク管理規程及びその他細則に従い、営業債権、投資有価証券、長期貸付金について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、運用資産管理規程及びその他細則に従い、信用リスクを管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループの連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状

況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、管理本部で個別に取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	820,289	820,289	—
(2) 短期貸付金	141,061	141,061	—
貸倒引当金(※1)	△51,913	△51,913	—
	89,148	89,148	—
資産計	909,437	909,437	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金	16,584	16,584	—
(2) 長期借入金	62,324	62,116	△208
負債計	78,908	78,700	△208

(※1)短期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権につきましては、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額を記載しております。

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金

支払期間が短期間(1年以内に支払い)のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
有価証券	—
投資有価証券	
非上場社債	100,000
優先出資証券	317,725
非上場株式	73,560
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	537

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	100,000	—	—
合計	—	100,000	—	—

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	18,084	16,311	10,508	6,171	9,750

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、千葉県夷隅市大多喜町において、太陽光発電事業用の土地を有しております。

2. 賃貸用不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変更並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当期首	当期増減額	当期末残高	
—	290,850	290,850	290,850

(注) 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る損益は、38,296千円（賃貸等収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	44円 73銭
1株当たり当期純利益	4円 40銭

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

③ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 販売用不動産 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- | | |
|-------------|--------|
| ① 建物 | 10～48年 |
| ② 工具、器具及び備品 | 3～20年 |

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産

5,034千円

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

鳥取カントリー倶楽部株式会社

43,329千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

172,630千円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	44,160千円
営業外取引	
営業外収益	9,945千円
営業外費用	1,720千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

該当事項はありません。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	5,354千円
その他	—
小計	5,354
評価性引当額	△5,354
合計	—
繰延税金資産(流動)の純額	—

繰延税金資産(固定)

繰越欠損金	772,864
投資事業組合運用損	6,602
関係会社株式評価損	191,824
関係会社株式評価益	11,186
出資金評価損	851
貸倒引当金	32,732
その他	1,351
小計	1,017,413
評価性引当額	△1,017,413
合計	—

繰延税金負債(固定)

投資事業組合運用益	△5,313
その他	—
小計	△5,313
繰延税金負債(固定)の純額	△5,313

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	鳥取カントリー 倶楽部株式会社	所有 直接 100.0%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付(注1)	12,000	短期貸付金	27,000
				業務委託契約(注2)	3,000	未収収益	3,240
				銀行借入に対する債務保証	43,329	—	—
	NQ屋台街有限責任事業組合	所有 直接 44.4% 間接 44.4%	有限責任組員 資金の貸付	貸倒引当金の繰入	1,854	貸倒引当金	—
				貸倒引当金の繰入	1,044	貸倒引当金	—
	合同会社NQ屋台村	所有 直接 100.0%	代表社員 事務委託契約	貸倒引当金の繰入	1,044	貸倒引当金	—
				資金の貸付(注1)	762,000	短期貸付金	—
SUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD.	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取(注1)	5,069	未収利息	—	
			株式の譲渡	977,000	未払金	251,080	
			資金の借入(注1)	80,000	短期借入金	—	
サンエステート株式会社	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注1)	243,100	短期貸付金	145,000	
			利息の受取(注1)	2,540	未収利息	—	
			業務委託契約(注2)	35,100	未収収益	—	
サンエナジー株式会社	所有 直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注1) 業務委託契約(注2)	88,000 200,000	短期借入金 未収収益	— —	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の貸付及び借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 各委託契約については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社をふくむ)	日本住宅システムズ有限会社(注2)	なし	当社取締役	資金の貸付(注1)	78,000	短期貸付金	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の貸付及び借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 当社取締役松本一郎の実弟が議決権の100%を直接保有しております。

VIII. 1 株当たり情報の注記

1. 1株当たり純資産額	44円 85銭
2. 1株当たり当期純利益	2円 61銭

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。